

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年12月28日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成24年8月21日至平成24年11月20日）
【会社名】	コーセル株式会社
【英訳名】	COSEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福村 恵一
【本店の所在の場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷野 光彦
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷野 光彦
【縦覧に供する場所】	コーセル株式会社 川崎営業所 (神奈川県川崎市川崎区駅前本町3番1号(NOF川崎東口ビル)) コーセル株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番24号(サムティ新大阪センタービル)) コーセル株式会社 名古屋営業所 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目29番10号(千種AMビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成23年5月21日 至平成23年11月20日	自平成24年5月21日 至平成24年11月20日	自平成23年5月21日 至平成24年5月20日
売上高 (千円)	10,497,895	8,920,024	19,347,654
経常利益 (千円)	2,147,752	1,415,585	3,288,966
四半期(当期)純利益 (千円)	1,278,190	787,416	1,811,860
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,146,965	760,529	1,725,937
純資産額 (千円)	33,892,535	34,273,918	33,971,337
総資産額 (千円)	36,600,667	36,947,862	35,987,499
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.91	20.32	46.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.6	92.8	94.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,964	1,942,778	1,648,480
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,036,970	1,131,932	3,125,865
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	465,708	460,915	965,126
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	9,232,422	6,483,025	6,167,987

回次	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年8月21日 至平成23年11月20日	自平成24年8月21日 至平成24年11月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.71	8.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の成長鈍化およびヨーロッパ債務危機等による世界経済の先行きへの懸念とともに、当第2四半期連結会計期間末には若干緩和の兆しが見えてきたものの長期化する円高による企業業績への影響等、企業を取り巻く環境は総じて厳しく、先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、このような状況に追い打ちをかけるように、中国においては反日暴動、反日不買運動が発生する等、わが国経済に与える影響として、新たな懸念も生じてきております。

当社グループが属するスイッチング電源の国内市場におきましては、省エネルギー産業、医療機器分野における設備投資が堅調に推移いたしました。しかしながら、中国経済の急激な減速、ヨーロッパ債務危機に起因する海外経済の低迷とともに、長期化する円高の影響からお客様の海外への生産シフトが進み、総じて低調に推移いたしました。

海外市場におきましては、米国経済が緩やかに回復しつつも、ヨーロッパの債務問題の長期化や中国経済の減速が続くなど、世界的な経済不安が続き、先行きの不透明感を払拭できないまま、全般的に低調に推移いたしました。

このような情勢の中で当社グループは、営業面では、国内においては新製品を軸とした成長産業・業界への提案活動を強化しつつ、ディーラー販売力の強化、顧客への提案能力向上を狙った体質改善活動に注力してまいりました。海外におきましては、海外市場向け新製品の拡販活動を推進し、新規顧客の増加に注力するとともに、新規ディーラーに対する販売支援に取り組んでまいりました。

新製品につきましては、伝導冷却タイプAC入力パワーモジュール電源「TUシリーズ」、DINレール専用AC-DC電源「KHシリーズ」を市場投入いたしました。

開発・生産面では、TQM（総合的品質管理）活動を継続展開し、部品不良および工程内不良の低減に注力するとともに、顧客価値の創造に向けてブランドマネジメント活動を進めてまいりました。また、使用電力削減活動の推進、CO₂（二酸化炭素）削減等の環境問題にも引き続き取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は86億16百万円（前年同期比7.9%増）、売上高は89億20百万円（同15.0%減）となり、経常利益は14億15百万円（同34.1%減）、四半期純利益は7億87百万円（同38.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本生産販売事業

日本国内では、震災以降の電力供給不安から照明機器のLED化や太陽光・風力発電などによる自然エネルギー効率運用のためのエネルギーマネジメントシステムなど、省電力化を狙いとする動きが一層旺盛となり、また、医療機器分野において堅調な動きがみられました。

しかしながら、中国経済の成長鈍化とヨーロッパ債務危機に起因する先進国の停滞等の影響、さらには長期化する円高の影響からお客様の海外への生産シフトが進み、総じて低調に推移いたしました。

このような情勢の中、成長業界・企業へのデザイン・イン活動の強化と新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、71億6百万円（前年同期比14.9%減）、セグメント利益は12億98百万円（同33.7%減）となりました。

北米販売事業

アメリカでは、医療機器関連や計測機器関連（LED表示機等）産業が堅調に推移し、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、ヨーロッパ景気低迷等の影響を受け、総じて景気回復は足踏み状態となりました。

このような情勢の中、新規引き合いの増加と新規ユーザー獲得を重点に営業活動を展開し、新製品拡販と新規顧客開拓に注力いたしました。

この結果、外部顧客への売上高は、8億4百万円（前年同期比6.9%減）、セグメント利益は5百万円（同25.7%減）となりました。

ヨーロッパ販売事業

ヨーロッパでは、4月以降のギリシャを発端とした金融危機の再燃による景気先行き不透明感から企業景況が冷え込む中、医療機器関連や環境関連産業が堅調に推移いたしましたが、制御機器関連やコンピュータ機器、計測機器関連等の需要が低迷し、低調に推移いたしました。

このような情勢の中、ヨーロッパ市場における販売ネットワークの整備に取り組み、新製品拡販と新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、3億39百万円（前年同期比34.2%減）、セグメント損失は4百万円（前年同期は、セグメント利益23百万円）となりました。

アジア販売事業

中国では、ヨーロッパ景気低迷等の影響もあり、経済成長が鈍化してきた中、内需関連の健闘もあり、低調に推移いたしました。韓国、インド、ASEAN地域においてもヨーロッパ景況の影響を受け、全般的に低調に推移いたしました。

このような情勢の中、現地営業マン・技術者の育成に取り組むとともに、中国、韓国で新規ユーザー・プロジェクトの獲得活動や新製品拡販活動の効果が現れ、受注は前年同期比で増加いたしました。

この結果、外部顧客への売上高は、6億69百万円（前年同期比12.2%減）、セグメント利益は26百万円（同26.2%減）となりました。

中国生産事業

新興国市場をターゲットにしたミドルレンジ電源の中国生産においては、低コスト化技術の開発と生産体制の構築を推し進めてまいりました。また、拡販活動に努めた結果、毎月安定して受注できるようになりました。

この結果、セグメント損失は17百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億15百万円（5.1%）増加し、64億83百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は19億42百万円（前年同期は87百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益12億99百万円（前年同期比37.3%減）に加え、減価償却費3億37百万円（同11.1%減）、たな卸資産の減少額2億74百万円（同104.1%増）、投資有価証券評価損1億11百万円（前年同期は0百万円）を計上した一方で、売上債権の増加額1億73百万円（同61.1%減）、法人税等の支払額36百万円（前年同期は13億39百万円）があったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億31百万円（前年同期は得られた資金10億36百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入32億円（前年同期比100.0%増）がありましたが、投資有価証券の取得による支出41億5百万円（前年同期は0百万円）、有形固定資産の取得による支出2億21百万円（前年同期比23.8%減）があったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億60百万円（前年同期比1.0%減）となりました。これは、自己株式の取得による支出1億49百万円及び配当金の支払額3億10百万円（同33.2%減）であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2百万円であります。なお、研究開発費は、基礎研究費用及び共同研究費用であり、新製品開発に係る費用は含んでおりません。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,012,000	39,012,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	39,012,000	39,012,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年8月21日～ 平成24年11月20日	-	39,012,000	-	2,055,000	-	2,288,350

(6)【大株主の状況】

平成24年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
飴 久晴	富山県富山市	5,921	15.18
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー(常任代 理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,697	12.04
買場 清	富山県富山市	3,311	8.49
若土 征男	富山県富山市	2,515	6.45
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 北陸銀行口 再信託受託者 資 産管理サービス信託銀行株式会 社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイ ランド トリトンスクエア オフィスタ ワーZ棟	1,117	2.86
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	783	2.01
森山 昭夫	富山県富山市	776	1.99
RBC IST LONDON - CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都品川区東品川2-3-14)	738	1.89
町野 利道	富山県富山市	679	1.74
コーセル取引先持株会	富山県富山市上赤江町1丁目6-43	672	1.72
計	-	21,214	54.38

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は487千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分119千株、投資信託設定分367千株となっております。

2. インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成23年9月7日付(報告義務発生日平成23年9月2日)で提出された大量保有変更報告書の写しにより同日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
インターナショナル・バリュース・ アドバイザーズ・エル・エル・ シー	717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022	株式 6,573	16.85

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 332,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,666,400	386,664	-
単元未満株式	普通株式 13,200	-	-
発行済株式総数	39,012,000	-	-
総株主の議決権	-	386,664	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーセル株式会社	富山県富山市上赤江町1-6-43	332,400	-	332,400	0.85
計	-	332,400	-	332,400	0.85

(注)1.上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2.当社は、平成24年6月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、平成24年6月14日から平成24年10月15日までに東京証券取引所にて信託方式による市場買付により、次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

取得した株式の種類 当社普通株式
 取得した株式の総数 147,600株
 取得価額の総額 147,210千円
 発行済株式総数に対する割合 0.38%

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年8月21日から平成24年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年5月21日から平成24年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,765,153	1,878,425
受取手形及び売掛金	5,655,550	5,816,573
有価証券	9,503,593	6,904,771
商品及び製品	539,321	560,251
仕掛品	58,058	42,715
原材料及び貯蔵品	1,324,353	1,041,012
繰延税金資産	190,408	228,249
その他	212,436	223,147
貸倒引当金	6,257	6,792
流動資産合計	19,242,617	16,688,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,528,868	3,535,248
減価償却累計額	2,208,768	2,267,709
建物及び構築物(純額)	1,320,100	1,267,539
機械装置及び運搬具	4,985,540	4,965,736
減価償却累計額	3,974,680	4,032,046
機械装置及び運搬具(純額)	1,010,859	933,690
工具、器具及び備品	4,743,833	4,820,064
減価償却累計額	4,421,187	4,482,405
工具、器具及び備品(純額)	322,645	337,658
土地	1,118,800	1,118,800
建設仮勘定	12,574	9,237
有形固定資産合計	3,784,981	3,666,926
無形固定資産	96,298	86,142
投資その他の資産		
投資有価証券	12,456,995	16,082,066
繰延税金資産	368,237	385,704
その他	38,370	38,666
投資その他の資産合計	12,863,602	16,506,437
固定資産合計	16,744,882	20,259,506
資産合計	35,987,499	36,947,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	680,606	765,132
未払金	138,268	153,846
未払法人税等	13,816	577,850
賞与引当金	318,480	328,014
役員賞与引当金	10,280	-
その他	344,778	350,690
流動負債合計	1,506,230	2,175,534
固定負債		
退職給付引当金	300,713	286,235
役員退職慰労引当金	208,000	-
繰延税金負債	1,217	1,274
その他	-	210,900
固定負債合計	509,931	498,409
負債合計	2,016,162	2,673,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,288,350
利益剰余金	30,355,807	30,832,605
自己株式	136,214	283,546
株主資本合計	34,562,942	34,892,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,685	139,463
為替換算調整勘定	432,380	483,009
その他の包括利益累計額合計	596,066	622,473
少数株主持分	4,461	3,982
純資産合計	33,971,337	34,273,918
負債純資産合計	35,987,499	36,947,862

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成24年11月20日)
売上高	10,497,895	8,920,024
売上原価	7,177,612	6,317,038
売上総利益	3,320,283	2,602,986
販売費及び一般管理費	1,279,894	1,285,348
営業利益	2,040,389	1,317,637
営業外収益		
受取利息	79,282	69,012
受取配当金	17,932	12,059
為替差益	1,048	9,773
受取補償金	1,332	874
その他	8,497	8,875
営業外収益合計	108,092	100,595
営業外費用		
自己株式取得費用	-	2,644
その他	729	2
営業外費用合計	729	2,647
経常利益	2,147,752	1,415,585
特別利益		
固定資産売却益	-	50
特別利益合計	-	50
特別損失		
固定資産売却損	65,910	283
固定資産除却損	9,472	3,582
投資有価証券評価損	386	111,975
特別損失合計	75,768	115,841
税金等調整前四半期純利益	2,071,983	1,299,793
法人税、住民税及び事業税	581,924	581,483
法人税等調整額	211,868	68,681
法人税等合計	793,792	512,802
少数株主損益調整前四半期純利益	1,278,190	786,991
少数株主損失()	-	424
四半期純利益	1,278,190	787,416

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成24年11月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,278,190	786,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,503	24,221
為替換算調整勘定	78,721	50,683
その他の包括利益合計	131,225	26,461
四半期包括利益	1,146,965	760,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,146,965	761,008
少数株主に係る四半期包括利益	-	479

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成24年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,071,983	1,299,793
減価償却費	379,009	337,020
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,928	14,456
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	278,700	208,000
賞与引当金の増減額(は減少)	39,239	9,533
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,340	10,280
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,796	631
受取利息及び受取配当金	97,214	81,071
為替差損益(は益)	26,821	343
有形固定資産売却損益(は益)	65,910	232
有形固定資産除却損	9,472	3,582
投資有価証券評価損益(は益)	386	111,975
売上債権の増減額(は増加)	444,960	173,216
たな卸資産の増減額(は増加)	134,304	274,094
仕入債務の増減額(は減少)	313,141	84,864
その他	157,141	243,580
小計	1,322,424	1,878,629
利息及び配当金の受取額	105,115	100,791
法人税等の支払額	1,339,574	36,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,964	1,942,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	290,924	221,582
有形固定資産の売却による収入	31,065	604
投資有価証券の取得による支出	355	4,105,733
投資有価証券の償還による収入	1,600,000	3,200,000
その他	2,814	5,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,036,970	1,131,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	149,976
配当金の支払額	465,708	310,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	465,708	460,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,456	34,893
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	603,769	315,037
現金及び現金同等物の期首残高	8,628,652	6,167,987
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,232,422	6,483,025

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年5月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

【追加情報】

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成24年6月13日開催の取締役会において、平成24年8月10日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、同株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これにより、打ち切り支給による役員退職慰労金相当額210,900千円については、「役員退職慰労引当金」残高を取崩し、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成24年11月20日)
貸倒引当金繰入額	3,796千円	631千円
給料	334,320	364,460
賞与引当金繰入額	68,388	72,031
役員退職慰労引当金繰入額	25,100	2,900

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成24年11月20日)
現金及び預金勘定	2,729,793千円	1,878,425千円
預入期間が3か月を超える定期預金	600,000	300,000
有価証券勘定のうちMMF・FFF	7,102,628	4,904,600
現金及び現金同等物	9,232,422	6,483,025

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年5月21日至平成23年11月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月11日 定時株主総会	普通株式	465,927	12	平成23年5月20日	平成23年8月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月14日 取締役会	普通株式	504,754	13	平成23年11月20日	平成24年2月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年5月21日至平成24年11月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月10日 定時株主総会	普通株式	310,618	8	平成24年5月20日	平成24年8月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月12日 取締役会	普通株式	386,795	10	平成24年11月20日	平成25年2月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年6月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、実施いたしました。この結果、自己株式は、単元未満株式の買取による増加を含め、当第2四半期連結累計期間において147,331千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において283,546千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年5月21日至平成23年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,355,476	864,489	515,636	762,293	-	10,497,895	-	10,497,895
セグメント間の 内部売上高	1,702,515	-	-	-	-	1,702,515	1,702,515	-
計	10,057,991	864,489	515,636	762,293	-	12,200,411	1,702,515	10,497,895
セグメント利益	1,958,126	7,110	23,614	35,344	-	2,024,195	16,193	2,040,389

(注)1. セグメント利益の調整額16,193千円は、セグメント間の取引消去1,299千円及び棚卸資産の未実現損益の消去17,493千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年5月21日至平成24年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,106,570	804,938	339,327	669,187	-	8,920,024	-	8,920,024
セグメント間の 内部売上高	1,460,141	-	-	-	29,295	1,489,436	1,489,436	-
計	8,566,711	804,938	339,327	669,187	29,295	10,409,461	1,489,436	8,920,024
セグメント利益 又は損失()	1,298,144	5,283	4,241	26,087	17,238	1,308,035	9,601	1,317,637

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額9,601千円は、セグメント間の取引消去14,610千円及び棚卸資産の未実現損益の消去5,009千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失()の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、無錫科索電子有限公司、上海科索商貿有限公司を新たに連結の範囲に含めております。それに伴い、報告セグメントの区分に「中国生産事業」を新設いたしました。また、従来の報告セグメントの名称を、「日本」を「日本生産販売事業」、「北米」を「北米販売事業」、「ヨーロッパ」を「ヨーロッパ販売事業」、「アジア」を「アジア販売事業」とそれぞれ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成24年5月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	時価の 算定方法
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	16,311,135	16,431,602	120,467	(注)1
その他有価証券	5,582,593	5,582,593	-	(注)1
	21,893,728	22,014,196	120,467	

(注)1. 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	66,860

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間(平成24年11月20日)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	時価の 算定方法
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	17,012,686	17,097,614	84,928	(注)1
その他有価証券	5,907,292	5,907,292	-	(注)1
	22,919,978	23,004,907	84,928	

(注)1. 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	66,860

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年5月20日)

1. 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	5,200,338	5,226,923	26,584
(2) 社債	11,110,796	11,204,679	93,882
(3) その他	-	-	-
合計	16,311,135	16,431,602	120,467

2. その他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	970,584	746,526	224,058
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	162,557	133,232	29,324
合計	1,133,141	879,758	253,382

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で104,066千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄が時価の取得原価に比べて50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行っております。

2. 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、上表の「2. その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)
MMF / FFF	4,702,834

当第2四半期連結会計期間（平成24年11月20日）

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券

	四半期連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	5,601,979	5,631,211	29,232
(2) 社債	11,410,706	11,466,403	55,696
(3) その他	-	-	-
合計	17,012,686	17,097,614	84,928

2. その他有価証券

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	967,506	774,697	192,809
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	88,460	88,460	-
その他	-	-	-
(3) その他	162,613	139,534	23,079
合計	1,218,580	1,002,691	215,888

（注）1. 保有目的を変更し、減損処理を行った有価証券

当第2四半期連結累計期間において、従来満期保有目的で保有していた社債券（四半期連結貸借対照表計上額200,435千円）を、その他有価証券に変更しております。

これは、当第2四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落したために、111,975千円減損処理を行ったことにより変更したものです。この結果、減損処理後の当該社債券の四半期連結貸借対照表計上額は88,460千円となっております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄が時価の取得原価に比べて50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行っています。

2. 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額とし、上表の「2. その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

	四半期連結貸借対照表計上額（千円）
MMF / FFF	4,904,600

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成24年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額	32円91銭	20円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,278,190	787,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,278,190	787,416
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,827	38,733

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年12月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 386,795千円

1株当たりの金額 10円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年2月4日

(注) 平成24年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月28日

コーセル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成24年5月21日から平成25年5月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年8月21日から平成24年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年5月21日から平成24年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーセル株式会社及び連結子会社の平成24年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。